

株主優待制度について

| 基準日 | 保有株式数 | 保有期間 | 株主優待内容 |
|-----------|--------------------|-----------|--------------------|
| 毎年 3月末 | 100株以上 1,000株未満 | 6カ月未満 | — |
| | | 6カ月以上 | QUOカード (500円) 1枚 |
| | 1,000株以上 | 6カ月未満 | — |
| | | 6カ月以上3年未満 | QUOカード (500円) 1枚 |
| | | 3年以上 | QUOカード (2,000円) 1枚 |

※6ヶ月以上3年未満の継続保有の確認は、2021年9月30日の中間期株主名簿及び2022年3月31日の期末株主名簿に同一株主番号として記載されることといたします。

※3年以上の継続保有の確認は、2019年3月31日の株主名簿から2022年3月31日までの中間期・期末株主名簿に同一株主番号として記載されることといたします(次回以降も同様の方法で確認いたします)。

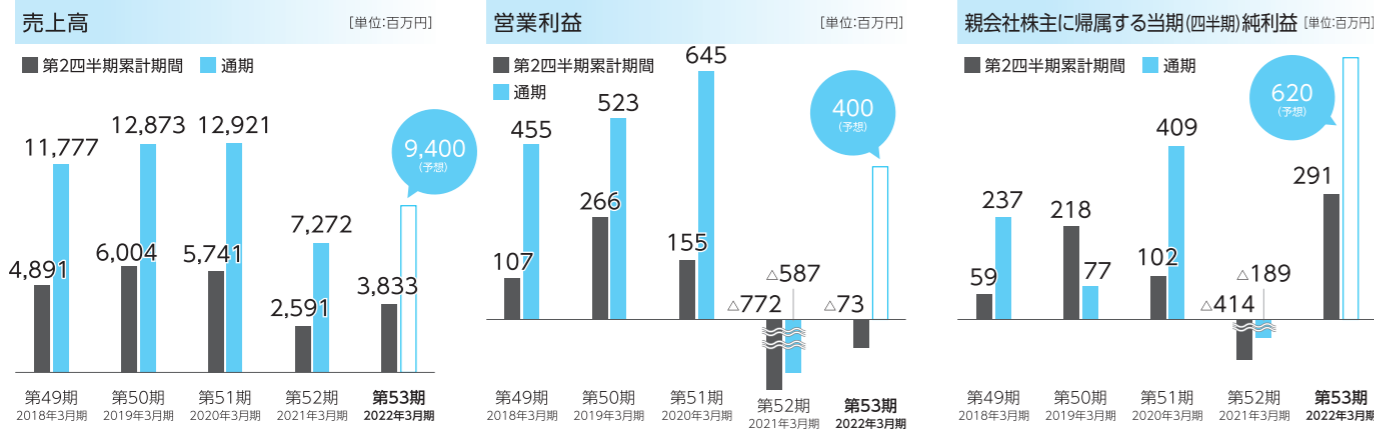
証券コード 2173

HAKUTEN

2022年3月期 第2四半期 2021年4月1日 ▶▶ 2021年9月30日 中間株主通信

財務データ

(2021年9月30日現在)



株式情報・会社情報

(2021年9月30日現在)

会社概要

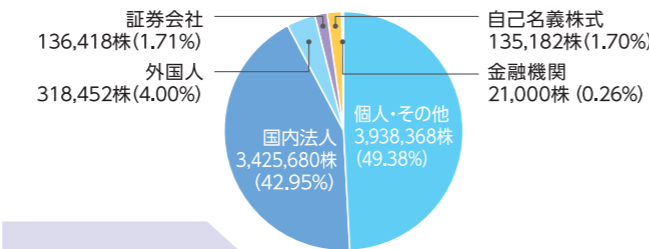
| | |
|--------|---|
| ・商号 | 株式会社博展 (英文: Hakuten Corporation) |
| ・本社所在地 | 〒104-0045 東京都中央区築地一丁目13番14号 NBF東銀座スクエア 9F |

| | |
|--------|-----------------|
| ・設立年月日 | 1970年3月2日 |
| ・資本金 | 1億9,033万円 |
| ・従業員 | 連結 425名 単体 392名 |
| ・会計監査人 | EY新日本有限責任監査法人 |
| ・証券コード | 2173 |

株式の状況

| | |
|-----------|-------------|
| ・発行可能株式総数 | 20,000,000株 |
| ・発行済株式の総数 | 7,975,100株 |
| ・株式の売買単位 | 100株 |
| ・株主数 | 5,176名 |

所有者別株式分布状況 (株式数比率)



大株主 (上位5名)

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--|------------|--------|
| 株式会社T&Pホールディングス | 2,980,000株 | 38.01% |
| 博展従業員持株会 | 342,600株 | 4.37% |
| 株式会社ティーケーピー | 310,000株 | 3.95% |
| MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社) | 153,800株 | 1.96% |
| 博展取引先持株会 | 144,600株 | 1.84% |

(注) 当社は、自己株式を135,182株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

UD FONT 見やすく読みましがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

株主メモ

- ・事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 - ・剰余金の配当 年に2回 (9/30、3/31)
 - ・定時株主総会 毎年6月下旬
 - ・上場市場 東京証券取引所 JASDAQ
 - ・株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
 - ・公告掲載方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 公告掲載の当社ホームページアドレス
<https://www.hakuten.co.jp/ir/>





株式会社博展
代表取締役社長
田口 徳久

平素より当社へのご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

上半期を振り返って

2022年3月期の上半期における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による度重なる緊急事態宣言の発出に伴い、当社の主要事業であるリアルイベントでは大規模な展示会やイベントの開催自粛などの影響が依然として出ております。この結果、営業成績は売上高38億33百万円(前年同時期比47.9%増)、営業損失は73百万円(前年同時期は営業損失7億72百万円)となりました。

このような状況のもと当社グループでは、新組織ユニット体制の導入や人材育成強化などに注力し、日々変化する市場及びお客様の要望に高い品質でお応えするための組織づくりを推進してまいりました。また、戦略的M&Aによる制作領域の強化を行い、西日本・中部エリアにおける制作を含めたワンストップサービスを目指し体制構築を進めております。

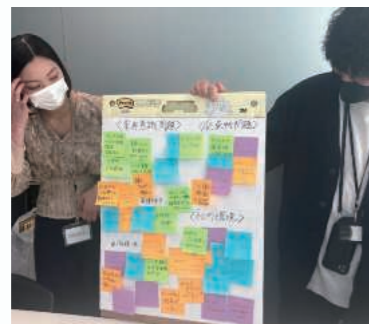
今後に向けた決意

新型コロナウイルスの全国でのワクチン接種率も7割を超え、緊急事態宣言の解除や大規模イベントの開催制限緩和も、段階的に進んでいくことから堅調な業績回復を見込んでおります。事業環境の変化に臨機応変に適応しながら、我々のコミュニケーションデザインの中で、ココロ揺さぶる瞬間(とき)を創り、世の中を次へ動かし、必ずや業績を回復させてまいりますので是非、ご期待ください。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS

当社のサステナブルへの取り組み



当社は、持続可能なイベントを全社で推進するための取り組みとして今年4月にサステナビリティ推進室を新設しましたが、その活動の一環として「サステナビリティ・アンバサダー制度」をスタートさせました。

1995年以降に誕生したZ世代と呼ばれる若手社員を中心に、当社におけるサステナビリティ課題の抽出と情報発信を行っており、現在当社では、今後1年間かけて取り組むテーマを3つに分け、それぞれの目標とアクションプランを設定しています。



REAL EVENT

リアルイベント分野

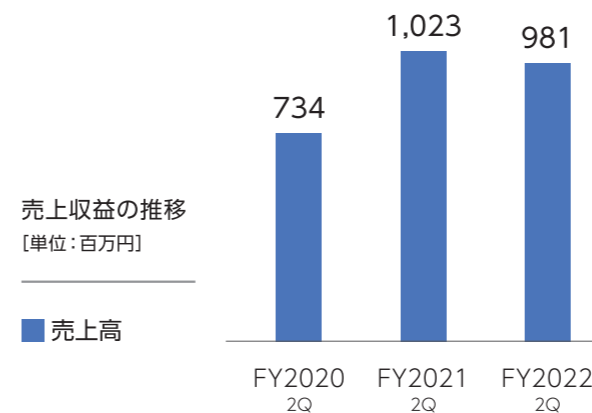


COMMERCIAL

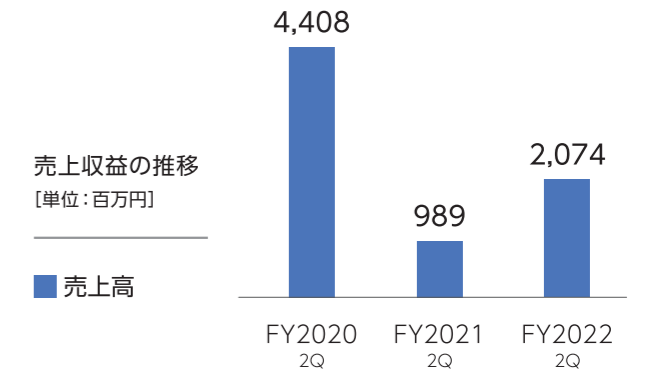
商環境分野



企業の店舗やオフィス及び行政のDX推進拠点等の常設空間の施工を請け負うなど積極的な営業活動を行い売上高は9億81百万円となりました。



展示会や商談会が再開され始めたことに加え、ポップアップ(期間限定)イベントやインスタレーション(体験空間)等の納品増加により順調な回復を見せております。この結果、売上高は20億74百万円となりました。



DIGITAL

デジタル分野



2020年6月に開設した自社スタジオを活用したオンライン配信は前期に引き続き需要が高く、売上高は7億1百万円となりました。

